

経営体育成支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	三沢市	南部地域	H30	H32 (R2)	三沢市

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	
	1年度目 (30年度)	2年度目 (R1年度)	3年度目 (目標年度:R2年度)		
事業 関連 取組 目標	①付加価値額の拡大	4 3	4 0	4 3	75.0
	②経営面積の拡大	4 3	4 3	4 4	100.0
	③農産物の価値向上				
	④単位面積当たり収量 の増加				
	⑤経営コストの縮減	2 0	2 0	2 0	0.0
	⑥農業経営の複合化				
	⑦農業経営の法人化	1 1	1 1	2 1	50.0

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段: 実績)			3年度目 達成状況 (%)	実績を確認した 資料名等
				1年度目 (30年度)	2年度目 (1年度)	3年度目(目 標年度:2年 度)		
1		付加価値額の拡大					100.6	農業所得の確定申告書類
		① 収入総額						
		費用総額						
		人件費						
		② 経営面積の拡大					120.0	
		⑦ 農業経営の法人化					未達成	
2		付加価値額の拡大					73.2	農業所得の確定申告書類
		① 収入総額						
		費用総額						
		人件費						
		② 経営面積の拡大					113.0	
		⑤ 経営コストの縮減					-252.5	

3		①	付加価値額の拡大					1,100.0	農業所得の確定申告書類
			収入総額						
			費用総額						
			人件費						
		②	経営面積の拡大				111.1	農地台帳等	
		⑦	農業経営の法人化					達成	法人決算書、会社定期
			付加価値額の拡大				657.2		
4		①	収入総額						農業所得の確定申告書類
			費用総額						
			人件費						
			② 経営面積の拡大				110.0	農地台帳等	
		⑤	経営コストの縮減				-3,615.8		農業所得の確定申告書類

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

地区的成果目標は①「付加価値額の拡大」、②「経営面積の拡大」、⑤「経営コストの縮減」、⑦「農業経営の法人化」を選択しており、①と②については、4経営体中4経営体が取組み、⑤、⑦についてはそれぞれ2経営体ずつが取り組むこととしていた。

①「付加価値額の拡大」については、4経営体中3経営体は目標を達成することができたが、1経営体は目標を達成できなかつた。

未達成の1経営体は、収入額、人件費については目標値を上回っていたが、それに伴い、コスト額も上昇し、付加価値額を満たすことが叶わなかった。

今後は、⑤の目標と連動するが、経営方針に合致したコスト縮減の方法を関係機関と模索し、令和3年度には付加価値額が目標達成できるよう取り組むこととする。

②「経営面積の拡大」については、4経営体全てが目標を達成できた。

⑤「経営コストの縮減」については、2経営体どちらも目標達成はできなかつた。

現状年度時点の想定以上に目標年度の収入が上昇したことによりコスト額も増加したため、上手くコスト縮減が図れなかつたことが要因と考えられる。

今後はそれぞれの経営に合致した経費縮減の方法を関係機関と協議し、令和3年度には目標が達成できるように取り組むこととする。

⑦「農業経営の法人化」については、1経営体が目標を達成できなかつた。

新型コロナウィルス感染症の蔓延により、法人設立のための研修会等に参加できなかつたことが主な要因と考えられるため、令和3年度には法人成りができるよう適切に指導していくこととする。

IV 人・農地プランの作成状況

(1)作成した日 年 月 日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

[記入要領]

1 「現状」、「目標達成状況」欄は、別紙様式第1-1号経営体育成支援計画書(以下「支援計画」という。)及び別紙様式第1-1号別添2融資主体型補助事業対象経営体調書(以下「経営体調書」という。)の成果目標の「現状」、「1年度目」、「2年度目」、「3年度目」欄の内容を記入する。

I 及びIIの「目標達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に係る達成状況は、経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

IIの「○年度目達成状況(%)」欄の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。

(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

「付加価値額の拡大」(内訳を含む。)及び「就業者一人当たり付加価値額の拡大」について、実績を補正したものは、実績値を太字・斜体で記入する。

「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記入する。

「参考」欄には、成果目標に掲げたもの以外で付加価値額の拡大のための取組を行った場合、その内容を記入する。

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。
また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は事業関連取組目標が概ね達成されていない場合)は、別途、別紙様式第1－5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの人・農地プランの作成状況については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区の場合(第1の2の(2)に該当する場合)に記入する。